

平成29年度 事業報告

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

公益社団法人 私学経営研究会

平成 29 年度事業報告

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 私学経営研究会

I 私学経営に関するセミナー事業（公益目的事業 1）

平成 29 年度は、定例セミナーを毎月大阪と東京で開催、特別セミナーを 7 回大阪と東京で開催した。

具体的開催実績（講師・テーマ・概要等）については別紙 1 のとおりである。

II 会誌の頒布及び私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業（公益目的事業 2）

① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行した。

具体的には、私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論考、私学に影響を与える新法令の解説、新判例の紹介、官公庁等の資料速報等を掲載し、私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に頒布した。

具体的発行実績（テーマ、著者等）については別紙 2 のとおりである。

② 私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業

平成 29 年度は、『学校法人諸規定の整備と運用(第八版)』を企画・編集した。

III 私学経営に関する相談及び調査・研究事業（公益目的事業 3）

① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・諸規定の整備、運用等についての各種の相談に応じた。

具体的相談実績については別紙 3 のとおりである。

② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施した。

平成 29 年度は、「大学・短大非常勤講師の待遇に関するアンケート調査」、「第 3 回私学教職員の勤務時間管理に関するアンケート調査」を実施し、結果を公表した。

IV 会員

平成 29 年度の会員の構成は別紙 4 のとおりである。

V 附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』が存在しないので作成しない。

平成 29 年度 定例セミナー開催実績

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

開催月日	場 所	講 座 名	講 師（敬称略）	参加者数
4. 1 3	大 阪	管理職に求められる能力と役割	桜美林大学大学院 部長・教授	山本 眞一 121
4. 2 0	東 京		学校法人関西大学 前法人本部長	五藤 勝三 102
5. 2 2	東 京	非正規教職員の雇用管理とその実務	弁護士法人依法律事務所 弁護士	井川 一裕 132
5. 2 9	大 阪			221
6. 1 6	東日本地区	特色ある私学経営につき現地見学会	学校法人二松學舎 理事長	水戸 英則 27
6. 3 0	西日本地区		学校法人佛教教育学園 理事長	豊岡 鐸尔 31
7. 4	大 阪	事例にみる私立中・高校の経営・組織戦略	サレジオ学院中学校・高等学校 校長	鳥越 政晴 87
7. 1 1	東 京		学校法人偕星学園 大阪偕星学園高等学校 理事長	太田 明弘 91
8. 3	東 京	私学におけるブランド戦略	日経BPコンサルティング コンサルティング本部 ブランドコミュニケーション部 コンサルタント	渡邊 真由美 117
8. 2 1	大 阪		学校法人立教学院 広報室長	長野 香 141
9. 8	大 阪	志願者増・学生確保に向けた施策と展開	学校法人追手門学院 理事/追手門学院大学 学長代理・副学長	福島 一政 102
9. 1 5	東 京		近畿大学 総務部広報室 課長補佐 近畿大学 総務部広報室 課長代理	江川 文晴 98 高橋 智子
10. 2 3	大 阪	文教行政の動向と課題	文部科学省初等中等教育局 視学官	安彦 広斉 87
10. 2 6	東 京		文部科学省高等教育局 私学部参事官 文部科学省初等中等教育局 財務課教育財政室長 文部科学省高等教育局 私学部私学行政課長	井上 睦子 67 清重 隆信 角田 喜彦
11. 1 4	大 阪	教職協働時代での経営人材育成策	学校法人根津育英会 武蔵学園 理事	小野 成志 87
11. 2 1	東 京		学校法人椋山女学園 事務局長	小林 嗣明 66
12. 4	大 阪	財務診断の実務	公認会計士・税理士	森谷 伊三男 124
12. 1 1	東 京			131
1. 1 6	大 阪	労働契約法改正にみる私学への影響と対応策	依法律事務所 弁護士	坂口 行洋 189
1. 2 4	東 京			134
2. 6	大 阪	人件費適正化へのシナリオ	クレイア・コンサルティング(株) 執行役員 マネージングディレクター	針生 俊成 150
2. 2 3	東 京			121
3. 1 5	東 京	学校法人における事業継続計画策定法	特定非営利活動法人 事業継続推進機構 副理事長	伊藤 毅 66
3. 2 0	大 阪			56

平成 29 年度 特別セミナー開催実績

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

開催月日	場 所	講 座 名	講 師（敬称略）		参加者数
4. 2 7	大 阪	個人情報保護法改正のポイントと私学の対応	弁護士法人依法律事務所 弁護士	井川 一裕	127
6. 1 2	東 京	学校法人会計の仕組みと実務 ― 学校会計入門コース ―	公認会計士・税理士	森谷 伊三男	166
6. 1 9	大 阪				136
7. 2 0	東 京	第40回 夏季私学経営者特別講座	共愛学園前橋国際大学 学長 国際社会学部教授 大阪電気通信大学 学長	大森 昭生 大石 利光	56
7. 2 8	東 京	非正規教職員の雇用管理とその実務	弁護士法人依法律事務所 弁護士	井川 一裕	136
9. 2 1	東 京	第44回 平成29年人事院勧告と私学の賃金問題講座	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所 上席研究員 ㈱河合コンサルティング 代表取締役 学校法人上智学院 人事局長	鈴木 正義 河合 克彦 須田 誠一	215
10. 1 2	東 京	学校法人におけるリスクマネジメント	千葉商科大学 名誉教授 同大学院 客員教授	藤江 俊彦	146
11. 9	大 阪	寄附行為・就業規則および諸規定の作成と再検討	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央	113
11. 10			弁護士法人依法律事務所 弁護士	小川 洋一	131

会誌「私学経営」索引

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月（敬称略）

506 号(4月号)

時 評	アジア諸大学のイノベーションと 亜細亜大学中長期計画「アジア未来マップ 2025」	亜細亜大学 学長 栗 田 充 治
私の私学考(378)	キリスト教教育と建学の精神「敬神愛人」 — 名古屋中学校・高等学校の歴史、現状、課題 —	名古屋中学校・高等学校 前校長 高 橋 潤
特色ある私学を めざして(78)	Move On プロジェクト— 十文字中学・高等学校の取り組み —	十文字中学・高等学校 高校教頭 横 尾 康 治
事 例	知的好奇心を刺激する、新たな学びへの挑戦 — アカデミック・コモンズ「明德館」の完成 —	広島経済大学 副学長 石 田 優 子
論 考	私学における管理運営と人財育成	関西国際大学 内部監査室 東北文化学園大学 監事 柿 本 静 志
連 載①	■ 全入時代の広報戦略(53) 戦略的広報の実践としての SNS ツールの取り組み	学校法人甲南女子学園 事務局 広報課長 豊 嶋 忠
連 載②	■ 大学を巡って何が起きているのか(1) 女子の進学率向上が日本の大学を支えてきた	元学校法人二松學舎 常任理事 野 田 恒 雄
連 載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(16) 今月の題目:職場のコミュニケーション序論	学校法人実践女子学園 理事長 井 原 徹
人事院勧告への 講演要旨①	私学における賃金体系の改革推進と課題	学校法人幾徳学園(神奈川工科大学) 専務理事 谷 村 浩 二
人事院勧告への 講演要旨②	私学の経営環境変化と人事制度改革の考え方	有限責任監査法人トーマツ 東京事業部 グループ 7 (TS) マネジャー 工 藤 治
私学の裁判例 紹介(28)	予備校非常勤講師の次年度コマ数削減不都合による 契約不成立を適法とした事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士 俵 正 市
会計・税務	どうする?こうする! (11)費用収益対応の原則	税理士 村 山 英 政
資 料	平成 27 年度決算集計からみた大学・短期大学の財務状況	日本私立学校振興・ 共済事業団

507 号(5月号)

時 評	今こそ建学の理念を高く掲げるとき — 教育改革の現場で思うこと —	学校法人鶴学園 理事長 鶴 衛 広島工業大学 学長
私の私学考(379)	私の私学経営考 — すべては学生・生徒・園児のために —	学校法人中村学園 理事長 中 村 量 一
特色ある私学を めざして(79)	報徳教育を生徒育成の柱に — 報徳学園の取組み —	報徳学園中学校・高等学校 校長 住 友 正 博
事 例①	亜細亜大学「アジア夢カレッジ」のグローバルキャリア開発	亜細亜大学アジア研究所教授 「アジア夢カレッジ」運営委員長 西 澤 正 樹
事 例②	経営に寄与する内部監査— 成蹊学園の試みと雑感 —	学校法人成蹊学園 内部監査室長 早 野 潔
連 載①	■ 全入時代の広報戦略(54) 経営的な視点で見た広報の考え方	学校法人福岡工業大学 理事・事務局長 山 下 剛
連 載②	■ 大学を巡って何が起きているのか(2) 「大学+短期大学」の在籍者数は減少に転じている	元学校法人二松學舎 常任理事 野 田 恒 雄
連 載③	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 (27) 改訂学習指導要領の概要と特色	大阪体育大学教授・教育学部長 国立教育政策研究所名誉所員 工 藤 文 三
連 載④	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(17) 今月の題目:二番手を生きる	学校法人実践女子学園 理事長 井 原 徹
私学の裁判例 紹介(29)	大学教授の満 65 歳定年が、満 70 歳まで延長されるとの 事実たる慣習があるとして、地位の確認の認められた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士 俵 正 市
法 律	個人情報保護法改正のポイントと規則例	弁護士法人依法律事務所 弁護士 井 川 一 裕
会計・税務	どうする?こうする! (12)重要性の原則	税理士 村 山 英 政
読書案内	『私立大学に何がおこっているのか —「成長」を超えた「発展」か、忍び寄る「破綻」か—』	日本私立学校振興・共済事業団 前私学経営情報センター 経営支援室長/財務部経理第一課長 岡 田 綾 子

508 号(6月号)

時 評	岐路に立たされた高等教育	夕陽丘学園短期大学 学長	南 川 忠 嗣
私の私学考(380)	私立大学の強みを生かした大学の活性化を！	北海道医療大学 学長	浅 香 正 博
特色ある私学をめざして(80)	東日本大震災を乗り越えて収容定員を確保できる高校へ	仙台城南高等学校 前校長 学校法人東北工業大学 顧問	久 力 誠
事 例①	山梨英和大学の教育改革	山梨英和大学 副学長	難 波 道 弘
事 例②	日本福祉大学における障害者差別解消法に向けた取り組み	日本福祉大学 学生支援センター長	柏 倉 秀 克
論 考	キャンパス・ハラスメント防止対策の新動向(上) ～LGBT対応、マタハラ・パタハラ防止を中心に～	学校法人京都学園 専任監事	草 野 功 一
連 載①	■ 大学を巡って何が起きているのか(3) 18 歳人口は特に地方で激しく減少する	元学校法人二松學舎 常任理事	野 田 恒 雄
連 載②	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(18) 今月の題目:大学の競争力	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
定例セミナー 講演要旨	学校法人における予算編成管理のポイント	公認会計士・税理士	森 谷 伊 三 男
私学の裁判例 紹介(30)	大学教授を定年退職後、特任教授に任命しなかったことが 適法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
法 律	改正個人情報保護法Q & A	弁護士法人依法律事務所 弁護士	井 川 一 裕
会計・税務	どうする？こうする！(13)取得原価主義	税理士	村 山 英 政

509 号(7月号)

時 評	「食」こそ社会を発展させる土台	香川栄養学園 理事長 女子栄養大学・女子栄養大学 短期大学部 学長	香 川 明 夫
私の私学考(381)	私の半生と教育・研究への思い	広島都市学園大学 学長	河 野 修 興
特色ある私学をめざして(81)	京都文教中学校・高等学校の教育改革 「ACT」(アクト)スタート:中学校 個性と学力を伸ばすコース設定:高等学校	京都文教中学校・高等学校 校長	初 田 泰 宏
論 考①	学校における業務の適正化に向けた環境改善方策	開智国際大学教育学部教授 九州大学名誉教授	八 尾 坂 修
論 考②	キャンパス・ハラスメント防止対策の新動向(下) ～LGBT対応、マタハラ・パタハラ防止を中心に～	学校法人京都学園 専任監事	草 野 功 一
連 載①	■ 全入時代の広報戦略(55) 新しくできた部署で求められる役割を考える	学校法人学習院 総合企画部広報課主事補	湯 元 陽 介
連 載②	■ 全ては「活かすため」に (学校法人)内部監査人の感性 その1 ～監査に目覚める春～	元学校法人監査室長	古 閑 宣 仁
連 載③	■ 大学を巡って何が起きているのか(4) 大学等進学により都市部への人口移動が起きている	元学校法人二松學舎 常任理事	野 田 恒 雄
連 載④	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 (28) 高大接続改革の進捗状況と今後の展望	大阪体育大学教授・教育学部長 国立教育政策研究所名誉所員	工 藤 文 三
連 載⑤	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(19) 今月の題目:若くして学ぶ	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
私学の裁判例 紹介(31)	大学教授就任後制定された定年規程による退職措置が 適法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
法 律	無期転換と定年	弁護士法人依法律事務所 弁護士	小 國 隆 輔
会計・税務	どうする？こうする！(14)ワン・イヤー・ルール	税理士	村 山 英 政
明日への話題	城南高校の先住者「サンショウウオ」	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久 力 誠
資 料	学校教育法の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 41 号)の 概要		文 部 科 学 省

510 号(8 月号)

時 評	教育プロセスの見える化への挑戦	学校法人冬木学園 理事長 畿央大学 学長	冬 木 正 彦
私の私学考(382)	静岡産業大学のスポーツによる地域連携活動	学校法人新静岡学園 理事長	三 枝 幸 文
特色ある私学を めざして(82)	グローバルな視野が身につく環境を生かして	啓明学園中学高等学校 理事長・学園長	北 原 都 美 子
特色ある私学を めざして(83)	女子教育の中に生きる仏教の心 ー 四天王寺高等学校・同中学校の取り組み ー	四天王寺高等学校・四天王寺中学校 校長	稲 葉 良 一
事 例	「グリーン・ユニバーシティ」をめざしてー 法政大学環境方針 ー	法政大学 常務理事	奥 山 利 幸
連 載①	■ 全入時代の広報戦略 (56) 情報の流れをつかみ広報活動に活かす	広島国際大学 入試センター募集広報担当課長	橘 威 憲
連 載②	■ 全ては「活かすため」に (学校法人)内部監査人の感性 その2 ～推し進める実践の夏～	元学校法人監査室長	古 閑 宣 仁
連 載③	■ 大学を巡って何が起きているのか(5) 大学法人間の財務格差は拡大する	元学校法人二松學舎 常任理事	野 田 恒 雄
連 載④	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(20) 今月の題目:決める時の賛同比率	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
定例セミナー 講演要旨	大学教員評価・処遇制度の再構築の考え方・進め方	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 組織人事戦略部 チーフコンサルタント	小 池 陽 二 郎
私学の裁判例 紹介(32)	大学教員の定年引下げが合理性ありとして適法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
会計・税務	どうする?こうする! (15) 予算制度の必要性	税理士	村 山 英 政
明日への話題	角を矯めて牛を殺す	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久 力 誠
資 料	私立大学等の振興に関する検討会議「議論のまとめ」 平成 29 年 5 月 15 日 私立大学等の振興に関する検討会議		文 部 科 学 省

511 号(9 月号)

時 評	アクティブ・ラーニングの先進事例	愛知大学 学長	川 井 伸 一
私の私学考(383)	最古の私立薬科大学の悩み ー 創立、現状、課題 ー	東京薬科大学 学長	笹 津 備 規
特色ある私学を めざして(84)	高度な思考力と発信力とともに、豊かな人間性を備えた人間 を育成する	久留米大学附設中学校・高等学校 校長	町 田 健
特色ある私学を めざして(85)	知的で品格のある凛とした女性の育成を	立教女学院中学校・高等学校 教頭	山 岸 悦 子
論 考①	教職課程再課程認定下での 学校インターンシップのあり方と実施上の課題	開智国際大学教育学部教授 九州大学名誉教授	八 尾 坂 修
論 考②	これからの大学職員に期待されるもの ー How から What へ ー	同志社大学 教育支援機構 事務部長	西 岡 徹
連 載①	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 (29) 新学習指導要領を解析する	大阪体育大学教授・教育学部長 国立教育政策研究所名誉所員	工 藤 文 三
連 載②	■ 全ては「活かすため」に (学校法人)内部監査人の感性 その3 ～振り返る秋～	元学校法人監査室長	古 閑 宣 仁
連 載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(21) 今月の題目:ジョン・F・ケネディの言葉	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
定例セミナー 講演要旨	ミドルアップダウンによる事務改革について	学校法人十文字学園 理事長補佐	瀬 倉 通 利
法 律	平成 29 年育児・介護休業法改正のポイントと 育児休業等規則改訂例(平 29・10・1 施行)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多 田 真 央
会計・税務	どうする?こうする! (16) 会計公準	税理士	村 山 英 政
明日への話題	ハレアカラ ～天空の絶景～	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久 力 誠
資 料	平成 29 年人事院「給与勧告の骨子」・職種別民間給与実態 調査結果に基づく私学給与の実態(平成 29 年速報値)		人 事 院

512 号(10 月号)

時 評	小規模私立大学のレゾナントルを考える	沖縄キリスト教短期大学 沖縄キリスト教学院大学 学長	友 利 廣
私の私学考(384)	創立 106 年を迎えた九州学院 ―敬天愛人を校訓とする文武両道の学院―	学校法人九州学院 理事長	長岡 立一郎
特色ある私学をめざして(86)	3+4-4-4 制教育システムによる 21 世紀を担う人材育成を目指して	奈良学園登美ヶ丘教育総括監 奈良学園登美ヶ丘中学校・ 高等学校 校長	古 川 謙 二
特色ある私学をめざして(87)	「100%の自分を生きる」生徒の育成を目指して ―清教学園の取組―	清教学園中・高等学校 校長	森 野 章 二
事 例①	東京経済大学と葵友会(同窓会)の取り組み	前・校友センター長(葵友会事務 局長・父母の会事務局長 兼務) 東京経済大学 監査室長	渡 邊 泰 純
事 例②	福井工業大学における障害学生支援	福井工業大学 基盤教育機構 臨床心理士	荒 木 史 代
連 載①	■ 全入時代の広報戦略(57) 立命館大学のブランド広報戦略	学校法人立命館 総合企画部 広報課長	五 坪 智 彰
連 載②	■ 全ては「活かすため」に (学校法人)内部監査人の感性 その 4 ～次に備える冬～	元学校法人監査室長	古 閑 宣 仁
連 載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(22) 今月の題目:金子みすゞ「大漁」	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
定例セミナー 講演要旨	小規模大学における事務機構改革 ―愛知東邦大学のチャレンジ―	学校法人東邦学園 理事・法人事 務局長/愛知東邦大学 学長補佐	増 田 貴 治
私学の裁判例 紹介(33)	教員としての不適格を理由とする採用内定の取消しが 有効とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
会計・税務	どうする?こうする!(17) 予算会計	税理士	村 山 英 政
明日への話題	Sick School～校舎が元凶となる恐怖～	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久 力 誠
資 料	学校における働き方改革に係る緊急提言		文 部 科 学 省
アンケート調査	大学・短大非常勤講師の待遇に関するアンケート調査		私学経営研究会

513 号(11 月号)

時 評	学びの質の大転換	神田外語大学 学長	酒 井 邦 弥
私の私学考(385)	キャリア教育を縦系にケアと地域貢献を横系にした学生教育の探究 ―湊川短期大学での試み―	湊川短期大学 学長	末 本 誠
特色ある私学をめざして(88)	120 年の伝統と男子教育	京華中学・高等学校 校長	町 田 英 幸
特色ある私学をめざして(89)	「学問を通じての人間形成」を目指す ―獨協埼玉中学高等学校の取り組み―	獨協埼玉中学高等学校 校長	百 合 壽 紀
事 例①	昭和女子大学における社会人女性の活躍支援プログラムについて	昭和女子大学ダイバーシティ 推進機構事務局長	武 藤 空 男
事 例②	学習の基盤づくりから学力向上へ ～姉崎高・幕張総合高・敬愛 学園高での取組～(ホップ)(ステップ)(ジャンプ)	敬愛学園高等学校 校長	白 鳥 秀 幸
連 載①	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(30) 新教育課程における学習評価の改善と実践課題	大阪体育大学教授・教育学部長 国立教育政策研究所名誉所員	工 藤 文 三
連 載②	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(23) 今月の題目:一歩ずつ	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
定例セミナー 講演要旨①	管理職に求められる能力と役割 ～問題解決能力向上を目指して～	桜美林大学 教授	山 本 眞 一
定例セミナー 講演要旨②	管理職に求められる役割と能力 ～私学人事担当者から見た経験的管理職者～	学校法人関西大学 参与 (株)関大パンセ 代表取締役社長	五 藤 勝 三
私学の裁判例 紹介(34)	短大教員の履歴書の不実記載等を理由とする解雇が 無効とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
会計・税務	どうする?こうする!(18) 会計の歴史	税理士	村 山 英 政
明日への話題	銀シャリ ～お米事情～	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久 力 誠
見学会レポート	二松學舎大学 見学会レポート 佛教大学 見学会レポート		日本私立学校振興・ 共済事業団
資 料①	平成 29 年度私立大学・短期大学等入学志願動向		文 部 科 学 省
資 料②	平成 30 年度に開設しようとする大学又は短期大学の収容定員増及び平成 31 年度に開設しようとする大学又は短期大学の設置の認可の申請に対する審査に関し、大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の特例を定める件等の公示について(通知)		

514 号(12月号)

時 評	「学生を元気に」を合言葉にして	大東文化大学 学長	門 脇 廣 文
私の私学考(386)	「建学の理念」の継承と発展	千葉商科大学 学長	原 科 幸 彦
特色ある私学をめざして(90)	中高一貫のグローバル教育の実践 —新潟明訓中学校・高等学校の取り組み—	新潟明訓中学校・高等学校 校長	中 山 道 夫
特色ある私学をめざして(91)	中高大一貫の理工系教育で、 世界で活躍する技術者・研究者を育成する	芝浦工業大学附属中学高等学校 校長	大 坪 隆 明
論 考	新しい初等中等教員養成システムのあり方について	仙台白百合女子大学 教授	牛 渡 淳
連 載①	■ 全入時代の広報戦略(58) 入学定員充足率 69%から 107%へ、収容定員充足率 72%から 102%へ ～生き残りをかけた 7 年間の軌跡～	長崎国際大学 入試・募集センター センター長	石 橋 俊 弘
連 載②	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(24) 今月の題目:われ、いまだ木鶏たりえず	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
定例セミナー 講演要旨①	校塾連携による偕星学園の改革の歩みと成果	学校法人偕星学園 理事長	太 田 明 弘
定例セミナー 講演要旨②	教育改革と建学の精神 - 原点回帰への道のり -	サレジオ学院中学・高等学校 校長	鳥 越 政 晴
私学の裁判例 紹介(35)	専門学校教員の事務職員への職種変更が適法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
会計・税務	どうする?こうする!(19)借方・貸方の由来	税理士	村 山 英 政
明日への話題	師 走	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台北城南高等学校校長)	久 力 誠
読書案内	『大学の経営管理 原論の試み』	日本私立大学協会附置 私学高等教育 研究所 主幹/学校法人就実学園 理事長	西 井 泰 彦
資 料	私立大学等経常費補助金Q&A		日本私立学校振興・ 共済事業団

515 号(1月号)

年頭所感	時代に即したグローバル人材の育成をめざして — 新学部の開設を目前に控えて —	京都外国語大学・ 京都外国語短期大学 学長	松 田 武
私の私学考(387)	Excellent University, 真の No.1, オンリーワン大学を目指して	東京工芸大学 学長	義 江 龍 一 郎
特色ある私学をめざして(92)	育英西中学校・高等学校における 21 世紀型教育の実践と その効果	育英西中学校・高等学校 校長	北 谷 成 人
事 例①	第 1 期中期経営計画の策定及び定量的・定性的目標と「見える化」による進捗管理 ～ CUC* Vision 100 千葉商科大学創立 100 周年に向けた将来構想 ～	千葉商科大学 理事・法人事務局長	露 崎 洋
事 例②	経営計画を実現するための財政運営の仕組み — 学校法人東北学院の中長期財政計画 —	学校法人東北学院 財務部長	駒 板 高 明
連 載①	■ 全入時代の広報戦略(59) 高大接続改革に向けた鎌倉女子大学の A0 入試リニューアル戦略	鎌倉女子大学 入試・広報センター長	河 村 和 宏
連 載②	■ 教員を変えるにはどうしたらいいのか(1) 大学教員の人材育成	大正大学 理事長特別補佐・質保証推進室長	上 杉 道 世
連 載③	■ 学習の基盤づくりから学力向上へ(2) 千葉県立姉崎高校改革のホップ・ステップ・ジャンプ	敬愛学園高等学校 校長	白 鳥 秀 幸
連 載④	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(25) 今月の題目:自己育成の近道	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
夏季セミナー 講演要旨①	私学におけるマネジメント	大阪電気通信大学 学長	大 石 利 光
夏季セミナー 講演要旨②	地学/教職/学職一体の教育改革 ～地方・小規模をメリットに～	共愛学園前橋国際大学 学長	大 森 昭 生
私学の裁判例 紹介(36)	学校法人の事務職員として勤務してきた者のグループ会社への 在籍出向命令が無効とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
会計・税務	どうする?こうする!(20)取引の認識基準	税理士	村 山 英 政
明日への話題	初 詣	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台北城南高等学校校長)	久 力 誠

516 号(2 月号)

時 評	私立大学等の立地規制の再来	開智国際大学 名誉教授	池 木 清
年頭所感	平成 30 年 年頭の所感	文部科学大臣	林 芳 正
私の私学考(376)	芸術大学の今日的役割をいかに考えるか？ ～地域拠点としてのセカンドステージへ～	成安造形大学 学長	岡 田 修 二
特色ある私学を めざして(93)	金蘭千里高等・中学校の思い ― 私塾、道場から世界へ ―	(学) 金蘭千里学園 理事長 金蘭千里高等・中学校長	辻 本 賢
特色ある私学を めざして(94)	世界に通用する紳士を育成する ― 甲南高等学校・中学校の取組―	甲南高等学校・中学校 校長	山 内 守 明
事 例	福岡女学院における収益事業法人の設立と運用	学校法人福岡女学院 常任理事・事務局長	西 原 邦 彦
連 載①	■ 全入時代の広報戦略(60) オープンキャンパス改革 学生の「主体性」を中心に据えたプログラムの取組み	皇學館大学 総務部総務担当	諸 岡 大 輔
連 載②	■ 教員を変えるにはどうしたらいいのか(2) 大学教員の評価について	大正大学 理事長特別補佐・ 質保証推進室長	上 杉 道 世
連 載③	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 (31) 「主体的・対話的で深い学び」とは ―その捉え方と授業構成に向けて―	大阪体育大学教授・教育学部 長／国立教育政策研究所名誉 所員	工 藤 文 三
連 載④	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(26) 今月の題目:ごみを捨てる	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
定例セミナー 講演要旨①	立教大学の広報戦略 ～大学運営に即した広報戦略事例の紹介	学校法人立教学院 広報室長	長 野 香
定例セミナー 講演要旨②	私学におけるブランド戦略 ～効率よくブランディングするために理解しておくことは～	㈱日経 BP コンサルティング ブランドコミュニケーション部 コンサルタント	渡 邊 真由美
私学の裁判例 紹介(37)	学校法人の事務職員として勤務してきた者のグループ会社への 在籍出向命令が無効とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
会計・税務	どうする？こうする！(21)資産か経費か	税理士	村 山 英 政
明日への話題	新ロゴマーク	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久 力 誠
資 料①	経営実務Q & A		日本私立学校振興・ 共済事業団
資 料②	平成 29 年職種別民間給与実態調査結果に基づく私学給与の実態(抜粋)		人 事 院

517 号(3 月号)

時 評	人口減少社会と私学経営	共立女子学園理事長	御 手 洗 康
私の私学考(389)	京都橘大学開学 50 周年、学園創立 115 周年を振り返る	京都橘大学学長	細 川 涼 一
特色ある私学を めざして(95)	四日市メリノール学院の挑戦	四日市メリノール学院中学校・ 高等学校学院長	伊 藤 春 樹
事 例	津田塾大学におけるウェルネス・センターの役割	津田塾大学 ウェルネス・センター長	井 上 則 子
論 考	「私学の転換期の課題を考える」― 社会変化に伴う指導の柔軟性を ―	淡路子育て支援教育研究所 主宰	淡 路 雅 夫
連 載①	■ 教員を変えるにはどうしたらいいのか(3) 大学の教員マネジメントを考える	大正大学理事長特別補佐・ 質保証推進室長	上 杉 道 世
連 載②	■ 学習の基盤づくりから学力向上へ(3) 大規模校千葉県立幕張総合高校改革のホップ・ステップ・ジャンプ	大阪体育大学教授・教育学部長／ 国立教育政策研究所名誉所員	白 鳥 秀 幸
連 載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(27) 今月の題目:主観的勤勉、客観的怠惰	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
定例セミナー 講演要旨	志願者確保と入試改革の視点と実践例	追手門学院大学 学長代理・副学長	福 島 一 政
私学の裁判例 紹介(38)	中学校教諭の起訴休職と刑の確定を理由とする解雇とが適法と された事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
会計・税務	どうする？こうする！(22) 教育研究経費と管理経費の区分	税理士	村 山 英 政
明日への話題	伝える言葉	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久 力 誠
資 料①	平成 29 年度 私立高等学校入学志願動向		日本私立学校振興・ 共済事業団
資 料②	最近の法律の改正・制定の主なポイント		私学経営研究会
資 料③	平成 17 年以降の高等教育改革の動向		文 部 科 学 省

法律相談実績(平成29年度)

■ 相談内容別件数

項 目		電 話 FAX メール	面 談	計
A	寄附行為関係	17	0	17
B	理事、監事、理事会、評議員会関係	58	2	60
C	就業規則全般	90	24	114
D	人事、懲戒関係	38	20	58
E	労務、組合関係	67	18	85
F	期限付、雇止め、任期、労働契約関係	149	35	184
G	有休、休職、育児・介護休業関係	24	4	28
H	給与、退職金関係	48	6	54
I	定年・再雇用関係	10	1	11
J	校長、学長、教授会、教員	39	12	51
K	学則、単位、奨学金、学事関係	21	3	24
L	学納金、入試、在学契約関係	35	9	44
M	学校事故、体罰、保護者トラブル、生徒懲戒関係	62	38	100
N	個人情報関係	50	3	53
O	セクハラ、パワハラ・アカハラ関係	35	20	55
P	著作権関係	15	1	16
Q	組織、その他学内規則関係	28	3	31
R	収益事業、業務委託関係	15	5	20
S	各種契約・協定書関係	22	6	28
T	法律・裁判全般	23	1	24
U	合併、分離、経営合理化関係	3	3	6
V	会計、税務関係	12	0	12
W	設置基準、届出、文部行政関係	0	0	0
X	公益通報、行政指導、事件全般	9	5	14
Z	その他	2	3	5
計		872	222	1094

別紙 4

(会員の構成)

種 別		会 員 数		増 減 (B - A)
		平成 28 年度 (H29. 3. 31) ①	平成 29 年度 (H30. 3. 31) ②	
1	大学法人	2 9 6	2 9 8	+ 2
2	短期大学法人	4 3	4 2	- 1
3	高等専門学校法人	1	1	0
4	高等学校法人	1 9 9	2 0 2	+ 3
5	中学校法人	0	0	0
6	小学校法人	0	0	0
7	幼稚園法人	1 6	1 5	- 1
8	専修・各種学校法人	2 6	2 5	- 1
9	その他団体	4	4	0
合 計		5 8 5	5 8 7	+ 2